令和９年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和８年11月10日

上場会社名　　北野建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　1866　　ＵＲＬ　https://www.kitano.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼社長　　（氏名）北野　貴裕
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員経営管理本部長（氏名）秋田　孝之　　ＴＥＬ　03-3562-2331
半期報告書提出予定日　　令和８年11月10日　　配当支払開始予定日 －
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．令和９年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（令和８年４月１日～令和８年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
９年３月期中間期	46,956	23.6	4,416	75.8	4,662	83.3	3,217	138.8
８年３月期中間期	37,976	1.0	2,511	19.4	2,543	2.1	1,347	△34.9

（注）包括利益　９年３月期中間期　5,640百万円（152.5%）　８年３月期中間期　2,234百万円（△5.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
９年３月期中間期	132.22	－
８年３月期中間期	55.43	－

（注）当社は、令和７年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
９年３月期中間期	90,373	57,091	62.5	2,320.54
８年３月期	80,330	52,150	64.2	2,120.60

（参考）自己資本　９年３月期中間期　56,511百万円　８年３月期　51,574百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
８年３月期	－	0.00	－	30.00	30.00
９年３月期	－	0.00			
９年３月期（予想）			－	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．令和９年３月期の連結業績予想（令和８年４月１日～令和９年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	9.1	5,000	7.7	5,300	5.9	3,500	0.3	143.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	９年３月期中間期	25,347,412株	８年３月期	25,347,412株
② 期末自己株式数	９年３月期中間期	994,817株	８年３月期	1,026,656株
③ 期中平均株式数（中間期）	９年３月期中間期	24,336,722株	８年３月期中間期	24,310,953株

（注）当社は、令和７年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ２「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
３．その他 …… 10
生産、受注及び販売の状況 …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、中東情勢の不安定化の影響を受けつつも底堅さを維持しています。家計部門では企業の継続的な賃上げを背景に実質賃金は引き続き上昇傾向にありますが、今後、物価上昇の動向により実質賃金の伸びは鈍化する可能性があります。また、企業部門では資源価格や人件費、金利の上昇等によるコスト増加の影響を受けつつも、効率化や省人化、ＤＸ化等の中長期的な課題解決に向けた設備投資は底堅さを維持しています。世界経済におきましては、中東情勢の不確実性リスクは依然として高いものの、ＡＩ関連投資の拡大を背景に底堅い成長を維持しています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資共に底堅く推移していますが、労働者不足や労務費の上昇、原材料価格の高騰、為替変動、同業他社との受注競争の激化、地政学的リスクの高まり等、引き続き注視が必要な状況が続いています。また、連結子会社のホテル事業につきましては、同様の影響を受けつつも堅調に推移しています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、連結売上高469億56百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益44億16百万円（前年同期比75.8%増）、経常利益46億62百万円（前年同期比83.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益32億17百万円（前年同期比138.8%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりです。

（建設事業）

当中間連結会計期間における建設事業の業績につきましては、売上高は前年同期比24.9%増の450億27百万円となり、セグメント利益は前年同期比82.7%増の40億96百万円となりました。

（ゴルフ場事業）

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同期比1.1%増の１億79百万円となり、セグメント利益は前年同期比8.5%減の24百万円となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同期比3.3%増の14億58百万円となり、セグメント利益は前年同期比23.0%増の２億74百万円となりました。

（広告代理店事業）

広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同期比10.0%増の４億42百万円となり、セグメント利益は前年同期比24.7%増の４百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ100億42百万円増加の903億73百万円となりました。主な変動要因としては、「開発事業等支出金」が減少した一方で、「現金及び預金」及び「投資有価証券」が増加したことによるものです。負債の部に関しては主に「支払手形・工事未払金等」が減少した一方で、「未成工事受入金」が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ51億２百万円増加の332億82百万円となりました。純資産の部に関しては、主に「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ49億40百万円増加の570億91百万円となりました。これらにより当中間連結会計期間末における自己資本比率は62.5%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和８年５月12日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,239	23,002
受取手形・完成工事未収入金等	20,704	21,965
販売用不動産	3,405	3,375
未成工事支出金	92	39
開発事業等支出金	4,406	92
その他の棚卸資産	188	155
その他	1,724	1,462
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	43,748	50,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,193	17,541
土地	7,074	7,074
その他	10,190	10,731
減価償却累計額	△15,472	△16,028
有形固定資産合計	18,986	19,319
無形固定資産		
その他	741	722
無形固定資産合計	741	722
投資その他の資産		
投資有価証券	13,349	16,749
長期貸付金	48	49
退職給付に係る資産	1,473	1,485
繰延税金資産	16	18
その他	1,993	1,962
貸倒引当金	△27	△14
投資その他の資産合計	16,854	20,250
固定資産合計	36,581	40,292
資産合計	80,330	90,373

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,480	6,277
電子記録債務	4,466	4,684
未払法人税等	1,594	1,429
未成工事受入金	4,505	11,796
賞与引当金	748	680
その他の引当金	621	522
その他	2,766	1,820
流動負債合計	23,183	27,212
固定負債		
会員預託金	1,576	1,535
繰延税金負債	2,831	3,988
退職給付に係る負債	81	84
その他	506	463
固定負債合計	4,996	6,070
負債合計	28,180	33,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116	9,116
資本剰余金	659	663
利益剰余金	34,280	36,769
自己株式	△873	△846
株主資本合計	43,182	45,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,918	9,250
繰延ヘッジ損益	4	△19
為替換算調整勘定	1,115	1,243
退職給付に係る調整累計額	353	333
その他の包括利益累計額合計	8,391	10,808
非支配株主持分	576	580
純資産合計	52,150	57,091
負債純資産合計	80,330	90,373

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
売上高		
完成工事高	35,716	38,196
兼業事業売上高	2,259	8,759
売上高合計	37,976	46,956
売上原価		
完成工事原価	30,905	33,247
兼業事業売上原価	1,344	5,939
売上原価合計	32,250	39,187
売上総利益		
完成工事総利益	4,810	4,949
兼業事業総利益	914	2,819
売上総利益合計	5,725	7,768
販売費及び一般管理費	3,213	3,352
営業利益	2,511	4,416
営業外収益		
受取利息	7	40
受取配当金	183	225
会員権引取差額	7	16
その他	57	17
営業外収益合計	256	299
営業外費用		
支払利息	40	29
為替差損	176	15
その他	7	8
営業外費用合計	224	53
経常利益	2,543	4,662
特別利益		
固定資産売却益	0	－
特別利益合計	0	－
特別損失		
固定資産処分損	6	0
減損損失	423	－
立退料	37	－
特別損失合計	467	0
税金等調整前中間純利益	2,077	4,662
法人税、住民税及び事業税	807	1,347
法人税等調整額	△81	90
法人税等合計	726	1,438
中間純利益	1,351	3,223
非支配株主に帰属する中間純利益	3	5
親会社株主に帰属する中間純利益	1,347	3,217

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
中間純利益	1,351	3,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,154	2,331
繰延ヘッジ損益	18	△23
為替換算調整勘定	△289	129
退職給付に係る調整額	0	△20
その他の包括利益合計	883	2,417
中間包括利益	2,234	5,640
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,231	5,634
非支配株主に係る中間包括利益	2	6

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,077	4,662
減価償却費	394	382
減損損失	423	－
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	△23	△39
賞与引当金の増減額（△は減少）	85	△68
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△12
その他の引当金の増減額（△は減少）	△123	△98
受取利息及び受取配当金	△191	△265
支払利息	40	29
為替差損益（△は益）	181	△8
固定資産売却益	△0	－
固定資産処分損	6	0
売上債権の増減額（△は増加）	△234	△1,259
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△692	4,367
棚卸資産の増減額（△は増加）	△77	63
その他の流動資産の増減額（△は増加）	83	305
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,557	△1,987
未成工事受入金の増減額（△は減少）	667	7,291
その他	163	△1,092
小計	△776	12,270
利息及び配当金の受取額	191	265
利息の支払額	△40	△29
法人税等の支払額	△217	△1,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△842	11,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,105	△2,452
定期預金の払戻による収入	467	1,129
有形固定資産の取得による支出	△257	△656
有形固定資産の売却による収入	0	－
無形固定資産の取得による支出	△212	△40
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	4	2
差入保証金の差入による支出	△35	△7
その他	23	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,115	△2,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4	△0
自己株式の処分による収入	0	－
配当金の支払額	△667	△730
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△3	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678	△732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△356	99
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,993	8,455
現金及び現金同等物の期首残高	18,027	11,884
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,034	20,340

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	550	171	1,407	334	2,464	－	2,464
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	35,318	－	－	－	35,318	－	35,318
顧客との契約から生じる収益	35,868	171	1,407	334	37,782	－	37,782
その他の収益	193	－	－	－	193	－	193
外部顧客への売上高	36,062	171	1,407	334	37,976	－	37,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5	4	66	78	△78	－
計	36,062	177	1,412	401	38,054	△78	37,976
セグメント利益	2,241	26	223	3	2,495	16	2,511

（注）１．セグメント利益の調整額16百万円は全て、セグメント間取引消去です。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「建設事業」セグメントにおいて４億23百万円の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当中間連結会計期間における減損損失の計上額は４億23百万円であります。

当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	7,039	174	1,458	361	9,034	－	9,034
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	37,676	－	－	－	37,676	－	37,676
顧客との契約から生じる収益	44,716	174	1,458	361	46,710	－	46,710
その他の収益	245	－	－	－	245	－	245
外部顧客への売上高	44,961	174	1,458	361	46,956	－	46,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	5	0	80	152	△152	－
計	45,027	179	1,458	442	47,108	△152	46,956
セグメント利益	4,096	24	274	4	4,400	16	4,416

（注）１．セグメント利益の調整額16百万円は全て、セグメント間取引消去です。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

３．その他

生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

①建設事業部門

◆受注工事高、完成工事高、繰越工事高　（単位：百万円）

期別	区分	期首繰越工事高	期中受注工事高	計	期中完成工事高	期末繰越工事高
前中間会計期間 自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日	建築工事	86,341	21,140	107,481	32,378	75,103
	土木工事	6,224	4,089	10,313	3,338	6,975
	計	92,566	25,229	117,795	35,716	82,079
当中間会計期間 自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日	建築工事	64,818	53,964	118,783	35,491	83,291
	土木工事	5,173	7,349	12,522	2,770	9,752
	計	69,992	61,313	131,305	38,261	93,044

（注）１．前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

２．期末繰越工事高は（期首繰越工事高＋期中受注工事高－期中完成工事高）に一致します。

◆受注工事高

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命（%）	競争（%）	合計（%）
前中間会計期間 自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日	建築工事	36.1	63.9	100.0
	土木工事	6.5	93.5	100.0
	計	31.3	68.7	100.0
当中間会計期間 自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日	建築工事	54.2	45.8	100.0
	土木工事	85.6	14.4	100.0
	計	58.0	42.0	100.0

（注）　百分比は請負金額比です。

◆完成工事高　（単位：百万円）

期別	区分	官公庁	民間	合計
前中間会計期間 自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日	建築工事	2,444	29,933	32,378
	土木工事	2,479	858	3,338
	計	4,923	30,792	35,716
当中間会計期間 自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日	建築工事	3,171	32,320	35,491
	土木工事	2,348	421	2,770
	計	5,520	32,741	38,261

◆繰越工事高（令和８年９月30日現在）　（単位：百万円）

区分	官公庁	民間	合計
建築工事	8,955	74,335	83,291
土木工事	3,680	6,072	9,752
計	12,636	80,407	93,044